

# ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 償還 交付運用報告書

第115期(決算日2022年3月15日) 第116期(決算日2022年4月15日) 第117期(決算日2022年5月16日)  
第118期(決算日2022年6月15日) 第119期(決算日2022年7月15日) 第120期(償還日2022年8月15日)

作成対象期間(2022年2月16日～2022年8月15日)

第120期末(2022年8月15日)	
償還価額(税込み)	7,675円08銭
純資産総額	712百万円
第115期～第120期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス(毎月分配型)」は、2022年8月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、パン・アジア(日本、アジア、オセアニア)の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

&lt;641820&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

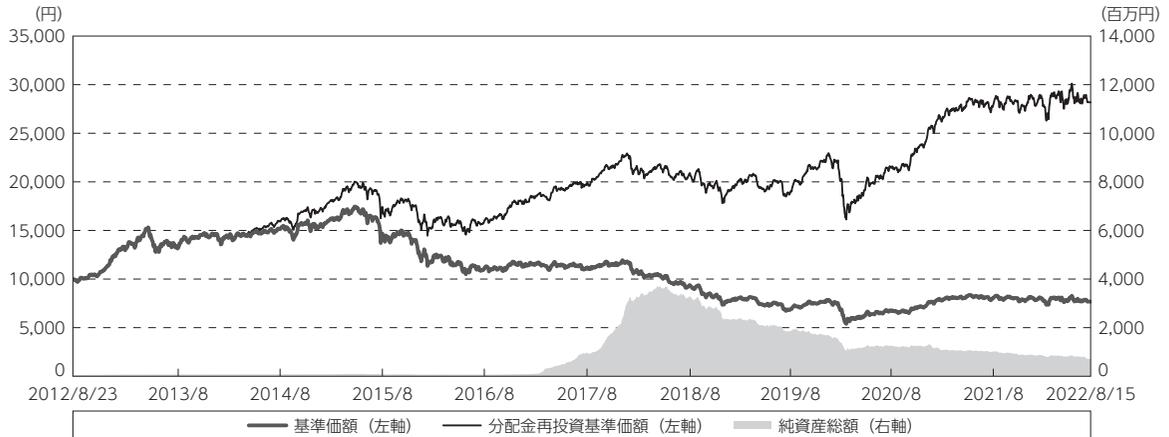
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2012年8月23日～2022年8月15日)



設 定 日：10,000円

第120期末（償還日）：7,675円08銭（既払分配金（税込み）：13,610円）

騰 落 率：181.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、パン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各地域への投資は、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。各投資先ファンドの信託期間中の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	騰落率
	%
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	271.2
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	163.0
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	197.6

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ 堅調なマクロ経済指標や企業業績などを背景に世界の株式市場が上昇し、追い風を受けたこと。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・ 2016年以降、鉄鉱石価格をはじめ資源価格が概ね上昇トレンドとなったこと。

### <値下がり要因>

- ・ 米国と中国との間の貿易摩擦激化が懸念されたこと。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・ ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43	0.545	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.436)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4 )	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	47	0.595	
作成期間の平均基準価額は、7,886円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

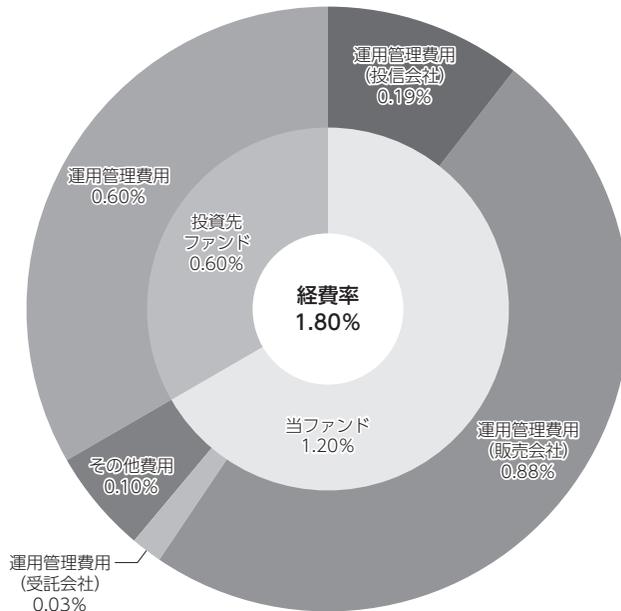
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

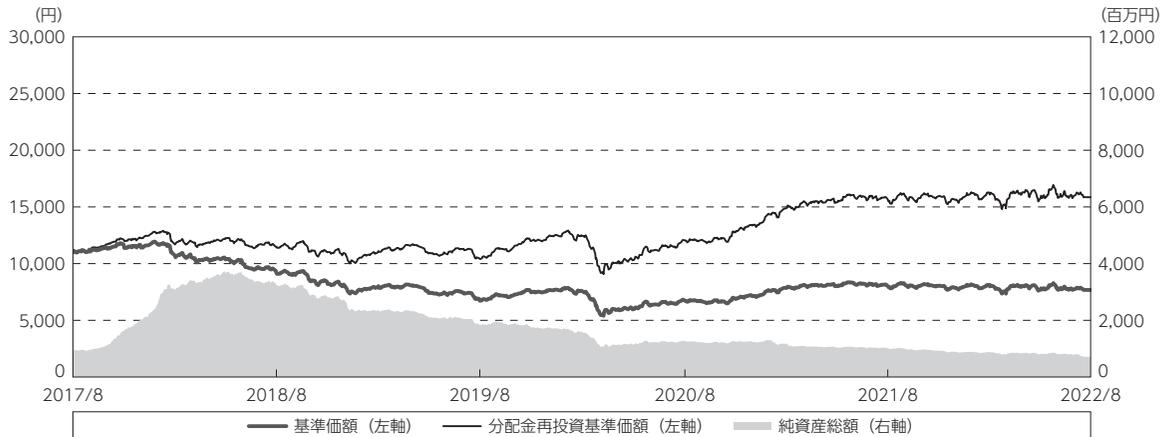
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月15日～2022年8月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月15日 決算日	2018年8月15日 決算日	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 償還日
基準価額 (円)	11,005	9,182	6,722	6,717	8,018	7,675.08
期間分配金合計(税込み) (円)	—	2,400	1,680	1,000	640	440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5	△ 9.6	15.7	30.2	1.2
純資産総額 (百万円)	924	3,249	1,829	1,259	1,013	712

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2012年8月23日～2022年8月15日）

**（国内株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、衆議院議員総選挙における自由民主党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政権による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の実施、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

2015年8月下旬から2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化や原油などの資源の価格下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高の進行などからTOPIXは下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院議員選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気のリバウンドが示されたこと、米国において連邦法人税率の引下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、景気を下支えする姿勢を示したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、TOPIXは下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたことや、FRBによる早期の利上げ懸念が高まったこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

**（オーストラリア株式市況）**

2016年の初めに掛けての資源価格下落時、2020年の新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）時、そしてインフレ懸念や地政学的リスクが高まった期間末近辺を除くと、オーストラリアの株式市場は上昇トレンドの中で、概ね右肩上がりに推移する堅調な展開となりました。

上昇要因としては、まずオーストラリア準備銀行（RBA）による低金利政策の長期化観測などからリスクオフの展開が続いたことが挙げられます。次にこうした中央銀行からの追い風を受けてオーストラリア経済が概ね堅調に推移（2020年のパンデミック時を除く）したことも見逃せません。またオーストラリアの主要産品である鉄鉱石の価格をはじめ資源価格が、2016年以降概ね上昇トレンドとなったことが堅調な株価の後押しとなりました。

**（アジア株式市況）**

期間中のアジア株式市場は、複数の要因が重なりもみ合いの展開となったものの、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年4月にかけては、ギリシャにおける政情不安や原油価格の下落、中国景気の減速、香港の民主化デモの拡大などの懸念が強まったことなどが嫌気された一方で、市場予想を上回るマクロ経済指標の発表を背景とした米国株式の上昇、F R Bが金融緩和政策の終了を決定したことなどが好感され、概ね堅調に推移しました。2015年5月から2016年1月にかけては、金利の上昇や中国景気の減速に対する懸念が強まったことから株式市場が軟調推移となったことに加えて、中国人民銀行が中国人民元の切り下げを実施したことなどを受けて下落基調となりました。

2016年11月の米国大統領選挙以降は、市場のリスクセンチメントが改善し世界的に輸出が回復したことや、米中を中心に経済が力強い回復を見せたこと、各国の企業収益が大幅に改善したことを受けて2018年の初めにかけて大きく上昇しました。その後は、米国金利の上昇により流動性逼迫懸念が再燃したことや、米中貿易摩擦の激化により追加関税を巡る両国間の対峙が続いたことを背景に調整する局面がありましたが、2020年の初めにかけて米中貿易協定の「第一段階合意」署名などを追い風に上昇基調となりました。

2020年1月後半から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことから市場センチメントが急速に悪化し、アジア株式市場は大きく下落しました。しかしながら4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や国内外の経済活動の再開期待などを受けて、株式市場は徐々に回復基調となりました。その後もアジア各国の政府や中央銀行が財政・金融政策による景気刺激策を継続したこと、各国がロックダウン（都市封鎖）措置を徐々に緩和し始めるなかで楽観ムードが高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する進展期待などを追い風に、2021年2月半ばにかけて大きく反発しました。

その後は、ロシアがウクライナへの侵攻を開始したことを背景とした地政学的リスクの高まりやその影響を受けたエネルギーを中心とするコモディティ価格の高騰、米国のインフレ懸念の継続および利上げ実施、米国の国内総生産（GDP）成長率が2四半期連続のマイナス成長となったことから市場で景気後退（テクニカル・リセッション）と認識され、米国景気の先行き不透明感が強まったことなどを背景にセンチメントが悪化し、下落基調となって期間末を迎えました。

中国の規制強化は2021年8月にピークをつけた可能性があります。その影響は中国株式のパフォーマンスに影響をもたらしました。特に、不動産開発業者に対する資金調達要件の厳格化や新型コロナウイルスの封じ込め政策の継続を受けて経済が混乱し、企業の収益が低迷しました。その他、テクノロジー株は生活コストの高まりや世界的な経済の再開を受けて消費者向けのエレクトロニクスを中心に低迷しました。一方、好調となったのはエネルギーや素材、金融セクターで、再生可能エネルギーへの需要やウクライナ紛争などを受けて、資源価格や金利が上昇したことなどが追い風となりました。

**(為替市況)**

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2012年8月23日～2022年8月15日)

**(当ファンド)**

投資対象先である、「日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各受益証券の組入比率は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言を受け、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドは2012年8月23日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年8月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**(日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）)**

原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。

銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

**(オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）)**

ポートフォリオでは、期間を通じてバリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視して運用を行ってきました。緻密なリサーチ活動を通じた個別銘柄選択に加えて、業種リスクなども考慮したうえで活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、オーストラリア株式を代表するような大型の素材株に積極姿勢で臨みました。またこの

業種では、同業種内で積極的に銘柄入替などを行ないました。また一時大幅なアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターでは、魅力的なバリュエーションであった銘柄に積極姿勢で臨み、業種リスクの低減を図りました。そしてオーストラリア株式市場で時価総額の大きい金融セクターについても、積極姿勢で臨みつつメリハリのある個別銘柄選択を行ない、超過収益の獲得をめざしました。

### （アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

期間中、ポートフォリオでは、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。質の高い持続的な成長が見込まれる銘柄や、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が好転しつつあるとともに市場平均と比較して魅力的な配当利回りを提供する銘柄に投資しました。

足元の主な投資行動としては、情報技術セクターの比率の高い北アジアの投資比率を引き下げ一方、内需の改善が成長をけん引しており、キャッシュフローが良好で、それによって将来の配当実施が見込まれるインドネシアとインドの投資比率を引き上げました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2012年8月23日～2022年8月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

（2012年8月23日～2022年8月15日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は13,610円（税込み）となりました。また、第115期～第119期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.531%	40 0.496%	40 0.518%	40 0.508%	40 0.515%
当期の収益	40	40	40	40	40
当期の収益以外	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,047	1,062	1,075	1,094	1,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

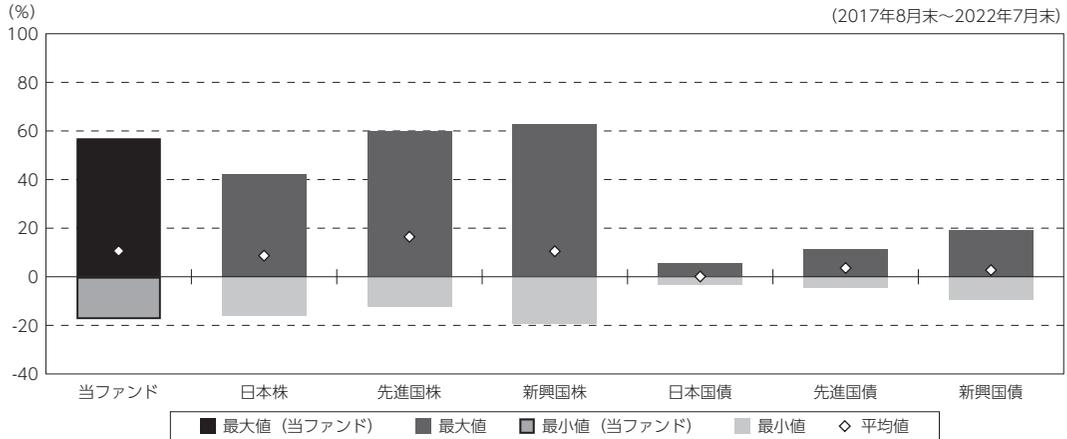
2022年2月16日から2022年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年8月23日から2022年8月15日までです。
運用方針	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できる日本、アジア、オセアニア各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	10.6	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年8月15日現在)

2022年8月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日	2022年8月15日
純資産総額	798,165,622円	845,675,783円	806,150,784円	817,452,439円	795,324,537円	712,356,034円
受益権総口数	1,065,764,939口	1,054,778,832口	1,048,420,650口	1,043,783,957口	1,029,962,459口	928,141,801口
1万口当たり基準(償還)価額	7,489円	8,018円	7,689円	7,832円	7,722円	7,675円08銭

(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は21,489,997円、同解約元本額は175,884,473円です。